

実質GDP成長率の見通し

2006年以降も概ね1～2%の経済成長を予測するものが多い。

出典	2002	2005				2010	2015	2020	2025
産業構造審議会「21世紀経済産業政策の課題と展望」最終答申（注）（平成12年3月）	2000-2010 0.7%程度					2010-2025 ▲0.2%程度			
内閣府経済財政諮問会議提出資料 （平成14年1月）	2002 0.0%	2003 0.6%	2004 1.5%	2005 1.5%	2006 1.6%	2010 1.9%			
大和総研 （平成10年9月）	2001-2005 2.7%			2006-2010 2.4%		2011-2015 1.6%	2016-2020 1.5%	2021-2025 1.1%	
第一生命経済研究所 （平成13年9月）	2001-2005 1.0%			2006-2011 2.3%					
野村総合研究所 （平成13年11月）	2002 ▲0.5%	2003-2005 0.4%		2006-2010 1.5%		2011-2015 2.2%			
三和総合研究所「日本経済の中期見通し」 （平成14年2月）	2002 0.4%	2003 1.4%	2004 2.0%	2005 1.3%	2006 0.9%				
日本経済研究センター「長期経済予測」 （平成14年3月）	2000-2010 1.0%					2010-2020 2.3%		2020-2025 1.4%	

（注）現状の政策のまま推移する「放置ケース」。

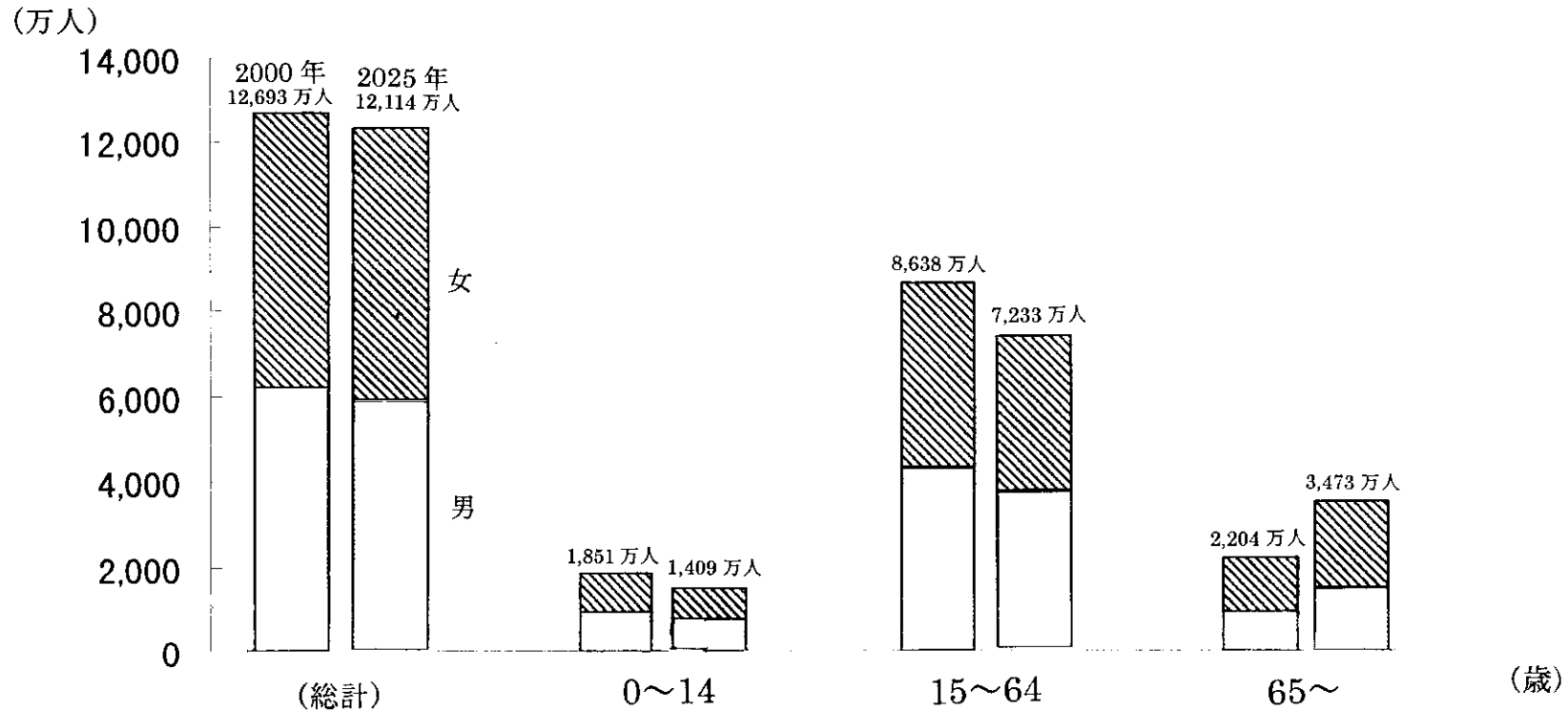
国民年金 保険料月額の年次推移

	平成11年財政再計算		新人口推計対応試算		
	国庫負担割合1/3	国庫負担割合1/2	国庫負担割合1/3	国庫負担割合1/2	
	円	円	円	円	
平成14年度	13,090	13,090	13,300	13,300	
平成17年度	13,200	10,000	13,200	10,000	
平成22年度	17,200	13,000	17,200	13,000	
平成27年度	21,200	16,000	21,200	16,000	
平成32年度	25,200	18,500	25,200	19,000	
平成37年度	25,200	18,500	高位	27,100	19,900
			中位	29,600	21,600
			低位	33,000	24,000

(注)保険料月額は平成11年度価格である。

総人口、年齢3区分別人口

総人口は減少する一方、65歳以上の高齢者数は1.5倍に増加。



各年10月1日現在人口。平成12(2000)年は総務省統計局「国勢調査報告」人口、平成37(2025)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)中位推計」による。

将来の地域ブロック別総人口

総人口は減少するが、東京を始めとする関東南部では人口数・割合とも増加する。

(人口:万人)

ブロック	平成12(2000)年		平成37(2025)年			
	人口	割合	人口	増減	割合(%)	増減
北海道	568	4.5%	501	▲ 67	4.1%	▲0.4%
東北	1,229	9.7%	1,115	▲ 114	9.2%	▲0.5%
北関東	790	6.2%	752	▲ 38	6.2%	0.0%
南関東 (東京を含む)	3,341	26.3%	3,409	<u>+68</u>	28.2%	<u>+1.9%</u>
うち東京	1,206	9.5%	1,233	<u>+27</u>	10.2%	<u>+0.7%</u>
北陸	313	2.5%	280	▲ 33	2.3%	▲0.2%
中部	1,699	13.4%	1,617	▲ 82	13.3%	▲0.1%
近畿	2,086	16.4%	1,977	▲ 109	16.3%	▲0.1%
中国	773	6.1%	692	▲ 81	5.7%	▲0.4%
四国	415	3.3%	367	▲ 48	3.0%	▲0.3%
九州・沖縄	1,476	11.6%	1,405	▲ 71	11.6%	0.0%
全国	12,693	109.5%	12,114	▲579	100.0%	0.0%

地域区分：

北海道：北海道　東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県　北関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県　南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　北陸：富山県、石川県、福井県　中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県　近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県　中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県　四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県　九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成14年3月推計）」。